

事務事業名	自主防災組織防災活動支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策 番号	07	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高						
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A										
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
予 算 事 業 名		自主防災組織活動支援事業費				会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	07
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		地域防災力を高めるため、自主防災組織の充実・強化に向けて、訓練の実施、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成を行っています。自主防災組織（行政区・自治会）が、災害による被害の防止と軽減を図るため、必要な防災資機材の整備、訓練や学習会等の実施、戸別受信機、防災士資格取得等に対し、予算の範囲内で補助金を交付しています。避難行動要支援者名簿は、自主防災組織や関係機関に名簿を提供し、行政と関係機関で支援体制を構築していくことを目的とし、名簿の活用方法についての相談など、支援を行っています。													
現状と背景 (どうして)		災害時、防災関係機関だけでは対応に限界があるため、「地域の安全は地域の力で確立する」必要があり、自主防災組織が訓練を継続して実施すること、必要な防災資機材の整備をすることが重要です。また、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成支援も必要となります。このような背景から、平成27年度に「災害に強い支え合いのまちづくり条例」を制定し、自主防災組織の支援強化、避難行動要支援者名簿の作成及び名簿の提供を開始しました。													
目 的	受 益 者 (誰のために)	自主防災組織、避難行動要支援者													
	対 象 (直接働きかける)	自主防災組織、民生児童員、関係機関（警察、消防等）													
L A	意 図 (どんな状態にしたいか)	災害時に地域住民が自主的に防災活動ができるよう、防災資機材が充実し、かつ、地区で防災リーダーが専任され、自主防災組織の長（区長、自治会長）が不在でも、地域住民で災害対応できる状態。自主防災組織を中心に、災害時における避難行動要支援者の支援体制の構築が図られた状態。													
	手 段・方 法 (どうやって)	各自主防災組織（区・自治会）に対し、区長会やまちづくり講座などの場で補助金の制度説明と補助金活用の依頼を行う。併せて、防災訓練の実施、初動体制マニュアル作成依頼を行う。防災士資格取得費用が補助金の対象となることを周知する。避難行動要支援者名簿を毎年度更新し、関係機関へ名簿提供を行う。各自主防災組織で作成している支え合いマップと名簿のすり合わせを行い、支え合いマップの作成、更新を行う。行政と関係機関で名簿の活用方法について協議し、支援体制の構築を図る。													
N C	評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	補助金の説明、訓練実施依頼、初動体制マニュアル作成依頼	説明実施回数	回	区長会での説明実施回数	2								
		2	災害時避難行動要支援者名簿の作成、更新	名簿更新回数	回	毎年度対象者が発生するので、毎年度更新が必要	1								
	3	まちづくり講座の実施	講座実施回数	回	希望する自主防災組織への講座実施数	30									
変更履歴															
成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	1	災害に備え、自主防災組織が訓練を実施する	自主防災組織訓練実施率	%	実施組織数/自主防災組織数 (対象は、年1回以上訓練を実施した組織)	100									
	2	地区の防災リーダー選任のきっかけとなる資格を取得する	防災士資格取得者数	人	防災士資格取得者数	150									
変更履歴															

実 施 状 況 D O 備 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	11,420,027	8,190,242	4,820,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	11,420,027	8,190,242	4,820,000			
	活動指標	説明実施回数	目標	回	2	2	2	
			実績	回	2	2		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	
		名簿更新回数	目標	回	1	1	1	
			実績	回	1	1		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	
講座実施回数	目標	回	30	30	30			
	実績	回	26	38				
達成率	%	86.67	126.67	-	-			
成果指標	自主防災組織訓練実施率	目標	%	100	100	100		
		実績	%	96	96			
	達成率	%	96.00	96.00	-	-		
	防災士資格取得者数	目標	人	150	150	150		
実績		人	8	1				
達成率	%	5.33	0.67	-	-			
備 考								

事務事業名	自主防災組織防災活動支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	危機管理室	防災課	防災係			連絡先	182

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	自主防災組織の長(区長、自治会長)が不在でも、地域住民で災害対応できる状態にすることや、災害時に自主防災組織を中心に、避難行動要支援者の支援体制の構築が主な要因。	自主防災組織の長(区長、自治会長)が不在でも、地域住民で災害対応できる状態にすることや、災害時に自主防災組織を中心に、避難行動要支援者の支援体制の構築が主な要因。			
価値	成果	区長会やまちづくり講座などの場での補助金制度説明や補助金活用依頼は目標通りに実施できている。自主防災組織を中心とした、災害時における避難行動要支援者の支援体制の構築を行ない始めた、自主防災組織も出てきている。	区長会やまちづくり講座などの場での補助金制度説明や補助金活用依頼は目標通りに実施できている。自主防災組織を中心とした、災害時における避難行動要支援者の支援体制の構築を行ない始めた、自主防災組織も出てきている。			
	課題	まちづくり講座の実施は、目標までにはとどかなかつたが、それに代わる地区での訓練は多く実施されている。また、引き続き、防災リーダーのきつかけとなる防災士の資格を取得する防災士資格取得の依頼を行なう必要がある。	まちづくり講座の実施は、目標を上回る実施状況となっており、各地区において訓練も多く実施されている。また、引き続き、防災リーダーのきつかけとなる防災士の資格を取得する防災士資格取得の依頼を行なう必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	成果	災害時、防災関係機関だけでは対応に限界がある。「地域の安全は地域の力で確立する」必要があ。自主防災組織が訓練を継続して実施すること、必要な防災資機材の整備をすることは重要である。また、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成支援も必要となるが、最後は、個人、住民、一人一人の判断になってしまう。今後は、災害に関心を持ってもらうような説明をより強くしていく。	災害時、防災関係機関だけでは対応に限界がある。「地域の安全は地域の力で確立する」必要があ。自主防災組織が訓練を継続して実施すること、必要な防災資機材の整備をすることは重要である。また、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成支援も必要となるが、最後は、個人、住民、一人一人の判断になってしまう。今後は、令和元年度版防災ガイドブック等を活用して、災害に関心を持ってもらうような説明をより強くしていく。			
	方向性の内容					
策び容						
作成担当者	藤森岳肇	藤森岳肇				
最終評価責任者	柳沢正広	柳沢正広				
最終評価年月日	令和元年5月17日	2020年7月17日				

事務事業名	消防団運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	消防団運営費	会計コード	01	款	09	項	01	目	02	事業	02
-----------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
地域の防火、防犯活動の中心となる消防団の運営が円滑に行われるとともに、消防団員の活動が安全かつ的確に行われるよう支援する。

現 状 と 背 景
(どうして)
消防団は、地域における防災力、消防力の要としての活動が期待されている。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
消防団員
対 象
(直接働きかける)
消防団員、消防団
意 図
(どんな状態にしたいか)
消防団の活動（運営）が円滑に行われることで、地域の防災力、消防力が向上する。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
分団運営費を各部ごと割、団員割で支給する。
消防学校に入校し基礎知識を習得し消防団員として活動してもらう。
公務災害に対し補償費を支払う。
福祉共済により補償する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	消防学校入校	入校者数	人	訓練礼式科5人ラッパ科5人操法科14人 女性消防隊科2名
2	操法技術を身につける	操法大会の開催	回	茅野市消防団操法大会	1	
3						
変更履歴						
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	福祉共済請求	福祉共済交付率	%	請求人数/交付人数×100
2	自主防災訓練に参加する	自主防災訓練の消防団の参加率	%	訓練参加団員/消防団員数×100	100	
変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	5,927,850	5,979,303	5,961,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,927,850	5,979,303	5,961,000		
活 動 指 標	入校者数	目標	人	26	26	32	
		実績	人	27	22		
		達成率	%	103.85	84.62	-	-
	操法大会の開催	目標	回	1	1	1	
		実績	回	1	1		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	福祉共済交付率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	100	100		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	自主防災訓練の消防団の参加率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	96	93		
		達成率	%	96.00	93.00	-	-
備 考							

事務事業名	消防団運営事業	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	危機管理室	消防課	消防係		連絡先	678

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果要因分析）		・操法科の入校について、本部機関員で審査員を行う団員が1名増となったことに伴い、入校者数が1名増となった。	・操法科は、2日に分けて入校予定となっていたが、1日は災害対応のため入校できず、4名減となった。		
価値	成果	・消防学校入校(操法科・訓練礼式科・ラッパ操法科) ・団運営費の支給 ・消防団互助会総会の実施 ・部長以上会議の実施	・消防学校入校(操法科・訓練礼式科・ラッパ操法科) ・団運営費の支給 ・消防団互助会総会の実施 ・部長以上会議の実施			
	総合評価	操法等訓練による公務災害が発生している。	操法等訓練による公務災害が発生している。			
課題						
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をしてもらう。	公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をしてもらうよう、分団長会議等を通じて周知徹底を行う。			
策	策					
作成担当者	小泉 幸彦	小泉 幸彦				
最終評価責任者	浜澤 務	浜澤 務				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月30日				

事務事業名	消防団活動支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策 番号	07	基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A	実施計画の施策の柱における指標との関連度	低							
		基本計画②	01	地域防災計画	0000			複数の柱にまたがる事業						
		実行計画	01	地域防災計画	0000			複数の柱にまたがる事業						
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD			施策の柱の名称						
予 算 事 業 名		消防団活動支援事業費			会計コード	01	款	09	項	01	目	02	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		消防団員の被服の整備を行ったり、消防団員の負担軽減を検討することによって団員が活動し易い環境をつくる。												
現状と背景 (どうして)		消防団は、地域における防災力、消防力の要としての活動が期待されている。												
目 的	受益者 (誰のために)	消防団員												
	対象 (直接働きかける)	同上												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	消防団の負担が大きいためその軽減を図る。 消防団員の士気高揚を図る。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	安全な消防団活動が行えるように活動服等を貸与する。 ポンプ操法大会等の上部大会出場チームへ助成金を交付する。 負担軽減について行事等の見直しを分団長会議で検討していく。 出初式を開催する。													
	評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
1			活動服整備	貸与数	人	貸与者数				931				
2			防寒ジャンパー整備	貸与数	人	貸与者数				931				
3														
成 果 指 標	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	出初式参加者	出初式参加率	%	出初式参加者数/835 (967-132残留人) × 100				100				
		2	団員数の増加	団員充足率	%	団員実人数/条例定数 × 100				100				
	変更履歴													

実 施 状 況 （ 考 ）	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	3,769,004	3,839,708	12,741,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活 動 指 標	貸与数	目標	人	931	929	906		
			実績	人	932	929			
		達成率	%	100.11	100.00	—	—	—	
		貸与数	目標	人	931	929	906		
			実績	人	932	929			
		達成率	%	100.11	100.00	—	—	—	
		—	目標	—					
			実績	—					
達成率	%	—	—	—	—	—			
成 果 指 標	出初式参加率	目標	%	100	100	100			
		実績	%	95	93				
	達成率	%	95.00	93.00	—	—	—		
	団員充足率	目標	%	100	100	100			
実績		%	96	96					
達成率	%	96.40	96.10	—	—	—			
備 考									

事務事業名	消防団活動支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	危機管理室	消防課	消防係			連絡先	678

事後評価	項目		2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分)			・年度途中で団員が1名加入し、活動服等を貸与したことで、貸与数増となった。	・予定どおり貸与できた。		
価値	成果		・諏訪地区ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会でラッパ吹奏の部が優勝し県大会に出場。 ・負担軽減についての分団長会議で検討 ・夜警日数の減 ・操法大会の有り方を検討 分団の大会については、分団長へ一任とする	・諏訪地区ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会でラッパ吹奏の部が優勝し県大会に出場。 ・茅野市消防団総合計画策定委員会の設置			
	総合評価		団員の負担軽減について随時検討が必要。	・総合計画の中で団員の負担軽減について検討を行う。			
課題							
	課題						
改革	成果		拡充	縮小			
	コスト		拡大	縮小			
改善の方向性	内容及び		・ポンプ操法の各分団大会の運営については、各分団長の指示により開催する。 ・小電力無線を導入し、災害時等団員同士の連絡強化に繋げたい。 ・茅野市消防団策定委員会を設置し、団員の負担軽減や定数等について検討を行う。 ・小電力無線購入予定のためコスト増	・デジタル簡易無線機を導入し、災害時等団員同士の連絡強化に繋げたい。 ・茅野市消防団策定委員会を設置し、団員の負担軽減や定数等について検討を行う。 ・活動服の2着目を貸与し、各自の予備として有事に備える。			
改善の方向性	内容						
策	策						
作成担当者	小泉 幸彦		小泉 幸彦				
最終評価責任者	洗澤 務		洗澤 務				
最終評価年月日	2019年5月17日		2020年6月30日				

事務事業名	消防団加入促進事業	事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	消防団加入促進事業費	会計コード	01	款	09	項	01	目	02	事業	04
-----------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
住民の安全安心を守る消防団の重要性をアピールし消防団員募集パンフレットを作成し入団の募集を行う。退団者への報償金の支給、記念品等を贈る。

現 状 と 背 景
(どう し て)
人口の減少、サラリーマン団員の増加、勤務体制の変化、消防団活動への負担感等々により消防団員の確保が難しい。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
消防団員
対 象
(直接働きかける)
同上
意 図
(どんな状態にしたいか)
茅野市消防団員定数、967名を確保。

手 段 ・ 方 法
(どう や っ て)
消防団員の募集パンフレットの作成や、各種行事で消防団をPRし加入促進する。
LCV-FMによる消防団活動の紹介。消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。
消防団協力事業所を増やす。
退職報償金の支給。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	退職報償金	支給率	%	支給した人数÷支給人数×100
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	団員数を確保する	充足率	%	実員数÷定数×100
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	16,122,683	20,911,000	21,647,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	14,076,000	18,063,000	18,105,000		
	一般財源	円	2,046,683	2,848,000	3,542,000		
活 動 指 標	支給率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	100	100		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	充足率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	96	96		
		達成率	%	96.00	96.10	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	消防団加入促進事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	危機管理室	消防課	消防係			連絡先	678

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		転出等により前年度に比べて団員実因数の減少となった。	転出等により前年度に比べて団員実因数の減少となった。		
価値（CHECK）	（成果） （総合評価）	・団員データの集計終了 ・退団記念品配布終了 ・団員確保平成30年度932名。 ・退職報償金請求をし支払い終了。	・団員データの集計終了 ・退団記念品配布終了 ・団員確保令和元年度929名。 ・退職報償金請求をし支払い終了。			
	（課題）	消防団員の加入をパンフレットや、行事でPRするが、厳しいのが現状である。	・消防団員の加入をパンフレットや、行事でPRするが、厳しいのが現状である。 ・団員確保が難しい地区は、団員の高齢化が進んでいる。			
改革	（成果） （翌々年度方向性）	現状維持	現状維持			
	（コスト）	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACT）	（成果） （改善の方向性の内） （策） （容）	・消防団サポート事業、消防団協力事業所への登録数を増やす。 ・茅野市消防団策定委員会を設置し、その中で団員の負担軽減についても検討し、団員確保に繋げたい。	・消防団サポート事業、消防団協力事業所への登録数を増やす。 ・茅野市消防団策定委員会を設置を行ったので、その中で団員の負担軽減についても検討し、団員確保に繋げたい。			
	（策） （容）					
作成担当者	小泉 幸彦	小泉 幸彦				
最終評価責任者	洗澤 務	洗澤 務				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月30日				

事務事業名	防災訓練事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	防災訓練経費	会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	02
-------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 災害対策基本法第48条に、防災訓練の実施が義務化されています。これは、災害予防はあらゆる防災の基礎であり、最も重要であるという考えに基づき、義務化されています。災害を想定していない、訓練されていないことは、災害が起こった時に対応することは困難です。
 この事業は、有事に際し即応できる体制を確立することを目的とし、地域住民と防災関係機関が相互に連携して防災訓練を実施することで、それぞれの取るべき行動の確認や防災意識の高揚を図る事業です。

現状と背景
 (どうして)
 茅野市は、地震だけでなく、風水害の発生リスクが非常に高い地域です。いつ起こるかかわからない災害に、即時に対応できる体制を整備することが最も重要であり、それを実施するために毎年度の防災訓練は必須です。
 総合防災訓練や水防・土砂災害訓練で、地域住民の参加により、災害を想定した実践的な訓練を実施する必要があります。

目的

受益者 (誰のために)	市民、防災関係機関、市、職員
対象 (直接働きかける)	同上
意図 (どんな状態にしたいか)	市、防災関係機関及び地域住民が一体となり、災害時に迅速かつ確かな災害対応ができるようにする。

手段・方法
 (どうやって)
 防災関係機関及び住民の参加により、災害による具体的な被害を想定した総合防災訓練を実施する。
 区長会やまちづくり講座等を通じ、区・自治会へ訓練参加協力依頼をする。併せて、広報誌やホームページ等で訓練を告知し、市民の訓練参加を促す。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	総合防災訓練の実施	総合防災訓練実施回数	回	
	2	水防・土砂災害訓練の実施	水防・土砂災害訓練実施回数	回		1
	3					
	変更履歴					
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	防災意識の高揚	防災訓練実施率	%	訓練実施組織数/自主防災組織設立数 (97組織)
	2					

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	185,172	437,880	498,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	185,172	437,880	498,000		
活動指標	総合防災訓練実施回数	目標	回	1	1	1	
		実績	回	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	
	水防・土砂災害訓練実施回数	目標	回	1	1	1	
		実績	回	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	防災訓練実施率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	防災訓練事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	危機管理室	防災課	防災係			連絡先	182

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （要因分析）	近年、台風などの通過による市内での風水害が多くなってきている。	近年、台風などの通過による市内での風水害が多くなってきている。			
価値（CHECK）	成果	総合防災訓練では、市内各自主防災会が参加しての各種訓練や、水防・土砂災害訓練では、地域住民の参加により、災害を想定したより実践的な訓練が実施できた。	総合防災訓練では、市内各自主防災会の区民の多くが参加して各種訓練が行なわれた。また、水防・土砂災害訓練では、2つの区による地域住民の参加による、災害を想定したより実践的な訓練が実施できた。			
	課題	総合防災訓練では、市内各自主防災会が参加して地震に対する各種訓練が行なわれているが、土砂災害が考えられる地域では、水防・土砂災害訓練が必要だが訓練を実施している自主防災組織が少ないのが現状。	総合防災訓練では、市内各自主防災会が参加して地震に対する、地区の状況に合った各種訓練が行なわれているが、土砂災害が考えられる地域では、水防・土砂災害訓練が必要だが訓練を実施している自主防災組織が少ないのが現状。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACT）	内容及び容	区長会やまちづくり講座等を通じ、区・自治会へ訓練参加協力依頼をする他に、水防土砂災害訓練を、災害が想定される地域の関係者に実際に見てもらうことで防災意識の高揚が図れると考える。そのため、広報誌やホームページ等で訓練を告知するとともに、市民の訓練参加を促すことでコストを抑え効果を上げることを行なっていく。	区長会や、まちづくり講座等を通じ、区・自治会へ防災訓練や各種訓練の実施を依頼をする他に、水防土砂災害訓練においては、災害が想定される地域の関係者に実際に訓練を見てもらい、土砂災害においても防災意識の高揚を図りたい。そのため、広報誌やホームページ等で訓練についてのお知らせや告知を行なうとともに、市民の訓練参加を促すことでコストを抑え、効果を上げることを行なっていく。			
作成担当者	藤森岳肇					
最終評価責任者	柳沢正広					
最終評価年月日	令和元年5月17日					